

平成30年度 部局長マネジメント方針

副市長 かわぐち 川口 せいじ 誠司



私の決意

私は、平成23年11月に副市長に就任して以来、それまでの市職員としての経験を活かして、何よりもまず市民の生命と財産を守ること、また、市民の皆様には行政のことをわかりやすくお伝えし理解と協力を得ること、財政収支の見通しや将来を見越した行財政改革の推進、この3つのことを常に念頭に置きながら職務にあたっております。平成30年度は、次の点について、特に重点課題として取り組んでまいります。

いよいよラグビーワールドカップ2019が来年に迫ってまいりました。ラグビーワールドカップ2019は全世界が注目する大会であり、本市のことをPRする絶好の機会と捉えております。1次予選グループの4試合を開催するだけでなく、本市の有するラグビー、モノづくり、文化下町の魅力を体験する観光コンテンツを地域の事業者等と開発し、花園ラグビー場を訪れる方々に本市の魅力を広く発信してまいります。

危機管理につきましては、先月も島根県西部において震度5強の地震が発生しました。発生確率が最大80%に引き上げられた南海トラフ地震だけでなく、いつどんな災害が本市に降りかかってくるかわかりません。そのため、日頃より、職員の災害に対する意識を高め、瞬時に防災体制が整えられるよう努めてまいります。また、今年度は、大規模災害時に被災した市民が早期に必要な公的支援を受けられることができるよう、平成31年度からの運用開始を目指し被災者支援システムの構築に努めてまいります。

消防の機能向上につきましては、今年4月から、消防局の高機能指令センターが新システムでの運用開始となりました。119番通報のバリアフリー化として、聴覚・言語機能に障害のある方でも、スマートフォンなどを使った通報が可能となる「Net119」や拡大するインバウンドにも対応できる多言語通報にも対応しております。この新たな機能を最大限に活用できるよう人材育成にも努めてまいります。

最後に、事業を確実に実行するための財源につきましては、少子高齢化に伴う市税収入の減少など、今後ますます厳しい財政状況が続くとの予測であります。このような状況の中で

も、小学校普通教室への空調整備、中学校給食に向けた施設整備、モノレール南伸事業等、多額の投資が必要な事業があります。安定した市民サービスを提供するために、事務の適正な進行管理・歳入確保を常に念頭に置き、日々事業に取り組んでまいります。